

サマリー

イランにおける石油精製業の現状と課題

平井 晴己

革命後(1979 年～)のイラン経済は、イランイラク戦争を遂行するための、生産の国家管理と価格統制を柱にした一種の「戦時経済体制」と呼ばれるものであったが、時間の経過とともに、暫定的な政策措置は次第に恒久化し、生産、流通、分配等経済システム全般の硬直化と歪みをもたらすものとなった。

戦争が終結(1988 年)すると、こうした経済の歪みを解消し新たな成長を図るために、「自由化、開放経済」を掲げた経済改革が開始された。改革の道は必ずしも平坦な道ではなかったものの、ハタミ政権期(1997 年～2005 年)には、経済改革は大きな前進を収め、IMF も一定の評価をするところとなった。しかし、改革の重要課題でもあった「石油製品の補助金廃止」は保守派の壁に阻まれることとなった。

経済改革の成功と石油価格の高騰による石油収入の増加は、ガソリン需要の増加を後押しする形となり、2000 年以降、需要の伸率は 10%を超えるようになった。ガソリンの内需量は既に 45 万 B/D を越えたと推定される。国内の生産能力の増強テンポは遅く、ガソリンの輸入量は急増している。石油省は、2015 年までに、新しい製油所建設など、トッパ能力を +100 万 B/D 増強することや、2010 年までにガソリン生産能力を現行の 25 万 B/D から約 3 倍にすることを計画しているが、実現性については不透明な点も多い。一方、需要を抑制するために、2006 年 9 月から実施とされた「ガソリンの配給制」も、現在のところ棚上げされた状態であり、現状のままの成り行きとなる可能性が高い。以上のことから、ガソリンの需給ギャップは拡大して、輸入量はさらに増加するものと予想される。

ハタミ政権を継いだアフマディネジャード政権は、折からの石油価格の高騰(石油収入は史上最高の 450 億ドル)を背景にしたバラマキ政策以外に見るものがなく、経済改革は停滞している。2005 年時点で、石油製品に対する価格補助金(直接間接を含め)は 240 億ドル以上にのぼると推定され(石油収入の約半分に相当)、単なる石油需給の問題を超えて、イラン経済全体に大きな負担と歪みを与えている。

お問い合わせ先: report@tky.ieej.or.jp